

修士 (2019 年度)

日本と北朝鮮 ——新聞、テレビ、ネットは北朝鮮をどのように論じたか——

朴 健植

本研究は、米朝首脳会談や南北首脳会談の開催などで近年急変している北朝鮮を巡る国際情勢に注目し、日本社会では北朝鮮がどのように論じられてきたかを重点的に分析したものである。まず、本研究では、今日まで日本の新聞、テレビ、ネットが北朝鮮をどのように論じてきたかを分析し、それを明らかにした。次に、新聞、テレビなどの既存のメディア空間での北朝鮮に対しての報道と、日本の代表的なインターネット掲示板の1つである「5CH」というネット空間での北朝鮮に対しての言説を比較分析し、そこから見られた日本社会の世論構造を批判的に捉えた。

本研究では、遠藤薫らが指摘してきた「間メディア社会」、「間メディア性」などの知見(遠藤 2007, 2011) から得られた問題意識の下で、複数のメディア空間を分析対象にした。今日までのメディア研究では、新聞、テレビなどの既存のメディア空間、もしくはネット空間を分析対象にする場合が数多く見られた。しかし、本研究ではそのように分析対象を限定するのではなく、新聞、テレビなどの既存のメディア空間と、「5CH」のネット空間を横断的に分析し、北朝鮮に対する言説をより多角的に分析した。

本研究の研究方法は次のようである。既存のメディア研究では、量的分析もしくは質的分析を主要な研究方法として活用する場合が多かった。しかし、本研究では、分析対象に対して量的分析と質的分析を同時に活用することを目指した。第1に、新聞記事分析においては、日朝首脳会談(2002年・2004年)、南北首脳会談(2007年)、金正日総書記の死去(2011年)、米朝首脳会談(2018年・2019年)、南北首脳会談(2018年)など、北朝鮮を巡る国際情勢が急激に変化した時期を選定し、「北朝鮮」というキーワードで検索された朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の記事を、計量テキスト分析のためのソフトウェアである「KH Coder」を活用し、共起ネットワーク分析などの計量的な分析を行い、その結果を視覚化した。それを通し、3紙の記事の全体像を分析しようとした。第2に、社説分析においては、新聞記事分析と同様にデータを収集し、伝統的なメディア分析方法の1つである内容分析を行い、3紙の共通点と差異などをより多角的に分析した。第3に、テレビ報道分析においては、史上初の米朝首脳会談を主題としたTBSの『報道特集 米朝首脳会談 その先にあるもの』(2018年6月16日放送)とテレビ東京の『緊急解説 池上彰の米朝首脳会談』(2018年6月12日放送)に対して内容分析を行った。第4に、「5CH」のネット世論分析においては、ソーシャルビックデータのクラウドサービスである「beInsight」を活用し、米朝首脳会談(2018年・2019年)と南北首脳会談(2018年)が開催された時期の全体コメントの中で、「北朝鮮」というキーワードで検索されたコメントを収集し、それに対して計量テキスト分析を行った。このように、本研究では各メディア空間が持つメディア特性を考慮し、効率的な分析方法を選択することで、より体系的な分析を目指した。

本研究の分析結果は次のようである。第1に、新聞分析では、「朝日新聞・毎日新聞 対 読

売新聞」といった一貫的な構造が確認できた。具体的に言えば、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞は、共通的に北朝鮮に対して警戒感と危機感を表明してきた。その警戒感と危機感の中心にあったのは、拉致問題、核問題、ミサイル問題、不安的な政治体制の問題などであった。朝日新聞と毎日新聞は、北朝鮮を警戒する態度を表面化しながらも、常に継続的な対話と外交戦略の必要性を強調してきた。反面、読売新聞は、朝日新聞と毎日新聞のスタンスとは完全に正反対であり、常に経済的・軍事的制裁と圧力の必要性を強調してきた。それだけではなく、読売新聞は日本政府の主導的な対北朝鮮対策よりは、日米安全保障体制の下で対峙する必要性を指摘してきた。第2に、テレビ分析では、史上初の米朝首脳会談に対しての否定的な評価が確認できた。本研究で分析対象にしたTBSの『報道特集 米朝首脳会談 その先にあるもの』（2018年6月16日放送）とテレビ東京の『緊急解説 池上彰の米朝首脳会談』（2018年6月12日放送）は、米朝首脳会談が持つ歴史的意義などを完全に否定していたとは言えない。しかし、番組の構成、出演者の発言、紹介された識者の見解などから見られたのは、米朝首脳会談が持つ限界、北朝鮮への不信感であったと言える。第3に、ネット世論分析では、新聞、テレビなどの既存のメディア空間で見られた北朝鮮に対しての高い関心はそれほど確認できなかった。「5CH」で北朝鮮が完全に無関心の対象であったとは言えないものの、北朝鮮への直接的な関心というよりは、北朝鮮は常に在日韓国人、在日朝鮮人などの日本社会の民族的マイノリティー、自民党以外の野党、創価学会などの宗教団体を誹謗中傷する手段として活用された側面があった。そのような言説は常に過激的であり、攻撃的な側面が見られた。

北朝鮮に対する新聞、テレビ、ネットの分析を通して見られた日本社会の世論構造というのは、ある意味閉鎖的な側面があったとも言える。本研究は、決して北朝鮮を擁護する立場でそれ以外の否定的な言説を批判する目的で行われたものではない。しかし、新聞、テレビの既存のメディア空間で見られた言説は、常に近年の北朝鮮を巡る国際情勢の否定的な側面に焦点を当てたものが数多く見られた。「5CH」のネット空間で見られた言説は、既存のメディア空間では見られなかった新しいものというよりは、人種主義に基づいた差別的な発言や論理的であるとは言えない非常に攻撃的な主張などが数多く見られた。本研究は、北朝鮮という日本社会ではある意味言及しにくい主題を意図的に取り上げ、日本社会の世論構造を批判的に捉えようとしてきた。本研究を通し見られた日本社会の世論構造というのは、必ずしも望ましいものであったとは言えない。本研究はYouTubeなどの新たに登場しつつあるメディア空間を分析対象にすることができず、また、日本社会の世論形成過程を明確に分析することもできなかった。しかし、北朝鮮や天皇制の是非、ヘイトスピーチなどある意味日本社会では言及しにくい側面がある主題を取り上げながら、それを通して日本社会の世論構造を批判的に捉える試みは継続的に行われるべきであると考えられる。

参考文献

- 遠藤薫, 2007, 『問メディア社会と世論形成——TV・ネット・劇場社会』東京電機大学出版局。
———, 2011, 『問メディア社会における〈世論〉と〈選挙〉——日米政権交代に見るメディア・ポリティクス』東京電機大学出版局。